

上下水道の大きな転換点

前澤工業 宮川社長が年頭あいさつ

前澤工業は5日、仕事始めに当たり宮川多正社長がグループ社員らを前に年頭あいさつを行い、新年への抱負や今年6月から始動する新・中期3カ年経営計画に対する意気込みを語った。あいさつ内容は次の通り。

◇社員の献身在信頼に

今年の正月は北陸地方を中心に大型地震が発生し大驚かされました。早々に対象地域での当社グループ社員とご家族の無事が確認され安心していただくのですが、余震が頻繁に起きており、北陸出張所や新潟営業所のグループ社員の皆さんは不安な日々を過ごされていると思います。そうした中においても、公共インフラを担う使命をもって速やかにお客さまの施設、設備等の状況把握に努めており、こうした対応が当社グループの信頼を高めているのだと改めて感謝申し上げます。

◇成長と変化の年に

今年の干支は甲辰です。甲辰には成功という芽が成長したところですが、余震が頻繁に起きており、姿を整えていくという縁起の良い意味があるそうです。過去の甲辰年を振り返ると、青函トンネルの開通、シドニー五輪におけるマロン・柔道での金メダル獲得の快挙、京都大学・山中伸弥教授のiPS細胞の発見によるノーベル生理学医学賞受賞など、長年努力した成果が実を

結ぶような出来事が多いように思えます。当社グループにとっても、春の暖かい日差しが、皆さんに遍く降り注ぎ、それぞれの成長と変化を誘ってくれる年になるでしょう。

◇大きな転換点迎える年

昨年を振り返ると、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、3年余りの

長い戦いは一つの区切りを迎えました。一方、世界情勢に目を向けると、泥沼化するウクライナ情勢、パレスチナ・ガザ地区でのイスラエルとハマスの戦闘はじめ、世界各地で深刻な問題が相次いで起こりました。欧米の影響力の弱体化、グローバルサウスといった新興国・発展途上国の存在感増大など、国際政治における力関係の変化が背後にあるようです。

経済面では、IMFによると世界経済成長率のベースライン予測が2024年は2.9%の見込みと、過去20年の平均値3.8%を大きく下回り、世界経済の回復ベースは鈍化しているようです。

更新時期を迎えている上下水道インフラの再構築はもちろん、国を挙げた官民連携の加速化、脱炭素化のさらなる推進が見込まれるなど、日本の上下水道事業の大きな転換点になると思われます。

◇新中計への想い

6月から当社グループの新中期3カ年経営計画がスタートします。不安定な社会情勢、事業環境下ではありませんが、当社グループの主戦場である上下水道事業において、官民連携や脱炭素化に貢献する技術開発や導入がこれまで以上に推進されていくことに疑いの余地はありません。この大きな流れはビジネスチャンスであるとともに、時代に取り残される大きなリスクともなります。これらの3年間は、当社グループの将来を左右する重要な期間です。国内の官民連携事業において、当社グループが果たすべき役割は何か、脱炭素化

に貢献する新製品・技術の開発から販売までのロードマップはどうなるのか、そのタイムスケジュールがスピード感を伴っているのか、ここが正念場であるという危機感を持ち、具体的なビジョンを見える計画にしていきたいと考えています。

また昨年11月より、当社グループにおけるDX推進プロジェクトの第2期がスタートしました。第1期ではeラーニング等により社員全般のITリテラシーの向上を図りましたが、第2期では、社内業務効率化はもちろんのこと、遠隔、自動化、省人化などに資する製品・システムといったお客さまに提供・貢献できる形で、DX推進の具体的な成果に結びつくことを期待しています。プロジェクトのワーキングメンバーに限らず、皆さん一人ひとりが考え、ぜひ提案してみてください。イノベーションの種は、きっと皆さんが持っています。

国内では、いわゆる2024年問題が顕在化し、建設・物流分野において人手不足に拍車がかかり、当社グループ事業への影響も予想されます。時間的く4月には、厚生労働省から国土交通省と環境省に水道事業が移管されます。



宮川社長